

税務専門課程第85期（税務会計特別コース）（平成25年6月26日～10月1日）

課 目 名	都道府県税の現状と課題
時 限 数	3時限
担 当 講 師	総務省自治税務局都道府県税課長 開出 英之 ＜プロフィール＞ 東京大学法学部卒業 昭和61年4月 自治省入省 平成13年11月 仙台市企画局長 平成19年9月 総務省消防庁消防・救急課救急企画室長 平成22年8月 国土交通省土地・水資源局土地政策課長 平成23年7月 国土交通省土地・建設産業局企画課長 平成24年9月 総務省自治財政局財務調査課長 平成25年4月 現職
ね ら い	地方公共団体の上級税務職員として必要な税務会計等に関する専門的知識・能力を習得するとともに、都道府県税の現状や制度改正の趣旨・背景、今後の検討課題など、幅広い観点からの理解を深める。
講 義 概 要	1 総論 2 社会保障・税一体改革について 3 地方法人課税関係 4 地方消費税関係 5 ゴルフ場利用税関係 6 自動車関連税制 7 環境関連税制 8 地方税の電子化
受講上の注意	
使 用 教 材	独自資料
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	

第2部課程第167期（平成25年5月9日～7月17日）

課 目 名	地方公務員制度
時 限 数	8 時限
担 当 講 師	自治大学校教授 ○○ ○○ ＜プロフィール＞ 平成○年○月～ ○○大学卒業 平成○年○月～ ○○省入省 平成○年○月～ ○○市役所○○課長 平成○年○月～ 自治大学校教授に就任
ね ら い	地方公共団体を取り巻く環境の変化に伴い、地方公務員制度のあり方に大きな関心が寄せられている。本講義では、分権時代を担う自治体職員にとって、自らの身分及び職務に関する根本基準を定めた地方公務員制度について、体系的に理解することをねらいとする。
講 義 概 要	基本法である地方公務員法を中心に、地方公務員に関連する各種法制度、労働関係法制、さらに国家公務員制度との関係について概観していく。過去の重要な判例や、公務員制度改革にかかる最近の動きにも触れながら、初心者にも分かりやすく解説する。 各回それぞれ2時限とし、講義内容の項目は以下のとおりである。 ■第1回：地方公務員制度の法体系、地方公務員の意義と分類、人事機関、職員に適用される基準の通則、任用 ■第2回：勤務条件、分限 ■第3回：懲戒、服務、人材育成と人事管理・定員管理、福祉及び利益の保護 ■第4回：職員の労働基本権、地方公務員行政関係訴訟、地方公務員の特例と他の法律の適用除外、地方公務員制度改革の動向
受講上の注意	・事前に e-ラーニングで該当項目を予習しておくことが望ましい。 ・また、講義への集中力を高めるため、指名をして発言を求めることがある。
使 用 教 材	・講義レジメ（その他、参考資料配付予定） ・地方公務員制度講義資料 ・坂弘二 著『地方公務員制度 第七次改定版』（学陽書房）
効 果 測 定	なし
そ の 他	なし

(他の課目との関連)	
------------	--